



2026年3月期 第1四半期決算説明会

2025年8月5日

九州旅客鉄道株式会社





目次

I	2026年3月期第1四半期決算実績	3
II	2026年3月期通期業績予想および配当予想	8
III	セグメントの状況	13
IV	中期経営計画の取り組み状況	22



I 2026年3月期第1四半期決算実績



2026年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

(単位: 億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	1,041	1,175	133	112.8%
営業利益	147	199	52	135.8%
経常利益	151	204	52	135.0%
特別損益	1	9	8	649.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	114	163	49	143.6%
EBITDA ^(※)	236	292	56	123.8%

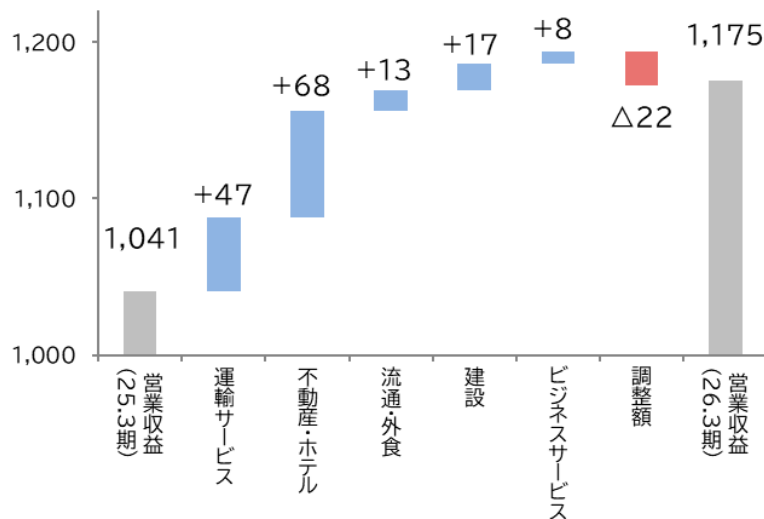
※EBITDA=営業利益+減価償却費(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く) 以下、全て同様です。

ポイント

- 運賃・料金改定による鉄道旅客運輸収入の増加や、不動産販売収入が増加したことなどにより、連結営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年増収増益

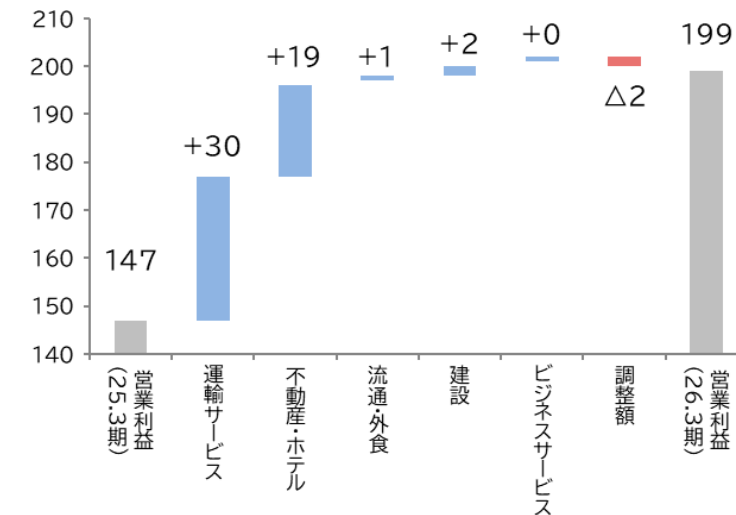
セグメント別営業収益

(億円)



セグメント別営業利益

(億円)





2026年3月期 第1四半期連結決算実績(セグメント別)

(単位：億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	1,041	1,175	133	112.8%	
運輸サービス	404	452	47	111.8%	
単体・鉄道事業	397	449	51	112.9%	運賃・料金改定による増
不動産・ホテル	330	399	68	120.8%	
不動産賃貸	183	194	11	106.0%	
不動産販売	71	123	52	173.4%	分譲マンション販売収入の増
ホテル事業	75	81	5	106.9%	
流通・外食	154	168	13	108.7%	
建設	159	177	17	110.8%	
ビジネスサービス	184	193	8	104.8%	
営業利益	147	199	52	135.8%	
運輸サービス	64	95	30	147.8%	
単体・鉄道事業	66	97	30	146.0%	
不動産・ホテル	73	93	19	127.2%	
不動産賃貸	45	47	2	105.4%	
不動産販売	11	28	16	250.2%	
ホテル事業	17	17	0	104.0%	
流通・外食	7	8	1	114.0%	
建設	△ 9	△ 6	2	-	
ビジネスサービス	10	10	0	105.3%	
EBITDA	236	292	56	123.8%	
運輸サービス	96	131	34	136.2%	
単体・鉄道事業	97	132	34	135.8%	
不動産・ホテル	118	138	20	117.3%	
不動産賃貸	81	83	2	102.8%	
不動産販売	11	28	16	249.6%	
ホテル事業	25	27	1	105.5%	
流通・外食	11	12	1	109.2%	
建設	△ 6	△ 3	2	-	
ビジネスサービス	17	17	△ 0	97.3%	



2026年3月期 第1四半期 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 1Q期末	増減	主な増減要因
資産	11,405	11,330	△ 74	
流動資産	2,141	2,114	△ 26	
固定資産	9,263	9,215	△ 48	
鉄道事業固定資産	1,647	1,648	0	
負債	6,818	6,733	△ 85	
流動負債	2,127	1,804	△ 322	買掛金や未払金の減
固定負債	4,691	4,928	236	長期借入金の増
純資産	4,586	4,596	10	
有利子負債	4,233	4,482	249	
自己資本比率	40.0%	40.4%		



2026年3月期 第1四半期単体決算実績

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	573	687	114	119.9%	
鉄道旅客運輸収入	359	410	50	113.9%	運賃・料金改定による増
新幹線	139	160	20	114.8%	
在来線	220	249	29	113.4%	
その他収入	213	277	64	130.1%	不動産販売収入の増
営業費用	450	512	61	113.8%	
人件費	119	127	8	107.2%	ベースアップなどによる増
物件費	240	286	46	119.1%	
動力費	24	28	3	115.4%	
修繕費	50	51	1	102.1%	
その他	165	207	41	124.8%	不動産販売原価の増
租税公課	33	36	3	109.3%	
減価償却費	56	60	4	107.6%	
営業利益	122	175	52	142.6%	
営業外損益	4	3	△ 1	75.2%	
経常利益	127	179	51	140.0%	
特別損益	1	0	△ 1	31.7%	
四半期純利益	96	136	40	141.7%	

(再掲)単体事業別

(単位:億円)

		2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	397	449	51	112.9%
	営業利益	66	97	30	146.0%
関連事業	営業収益	175	238	62	135.9%
	営業利益	56	77	21	138.5%



Ⅱ 2026年3月期通期業績予想および配当予想



2026年3月期 連結通期業績予想ハイライト

(単位:億円)

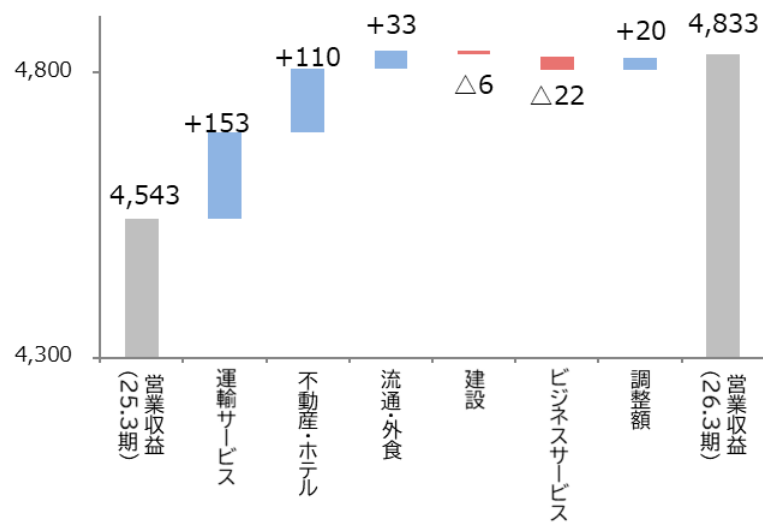
	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,543	4,833	289	106.4%	5,300
営業利益	589	676	86	114.6%	710
経常利益	595	659	63	110.6%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	511	74	117.0%	-
EBITDA	959	1,064	104	110.9%	1,150

ポイント

- 運賃・料金改定実施などにより、連結営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増収増益見込み

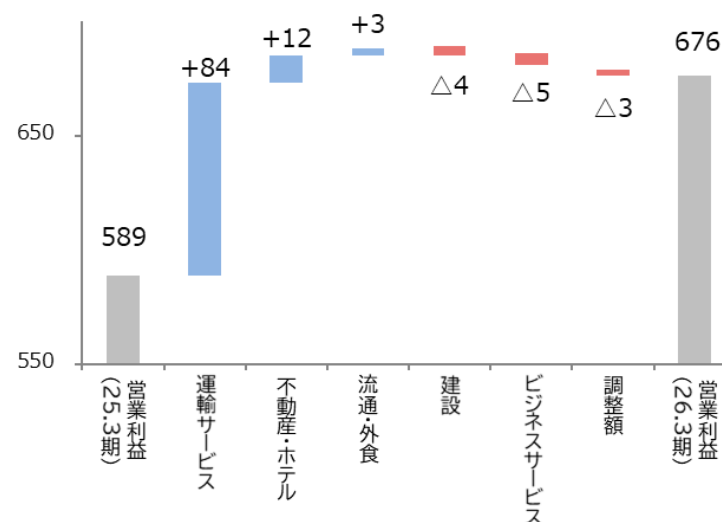
セグメント別営業収益

(億円)



セグメント別営業利益

(億円)





2026年3月期 セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	4,543	4,833	289	106.4%		5,300
運輸サービス	1,693	1,847	153	109.1%	運賃・料金改定に伴う鉄道旅客運輸収入の増	1,890
単体・鉄道事業	1,670	1,830	159	109.5%		—
不動産・ホテル	1,434	1,545	110	107.7%		1,670
不動産賃貸	782	806	23	103.0%	前期開業物件の平年度化による増	—
不動産販売	328	406	77	123.4%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増	—
ホテル事業	322	333	10	103.3%		—
流通・外食	670	704	33	105.0%		800
建設	1,006	1,000	△ 6	99.4%		1,100
ビジネスサービス	825	803	△ 22	97.2%		880
営業利益	589	676	86	114.6%		710
運輸サービス	121	206	84	169.0%		205
単体・鉄道事業	134	211	76	157.4%		—
不動産・ホテル	314	327	12	103.9%		340
不動産賃貸	182	183	0	100.5%		—
不動産販売	64	73	8	113.0%		—
ホテル事業	68	71	2	104.3%		—
流通・外食	34	38	3	109.1%		40
建設	73	69	△ 4	93.7%		80
ビジネスサービス	52	47	△ 5	89.3%		55
EBITDA	959	1,064	104	110.9%		1,150
運輸サービス	253	354	100	139.4%		—
単体・鉄道事業	262	355	93	135.7%		—
不動産・ホテル	496	510	13	102.8%		—
不動産賃貸	328	330	1	100.4%		—
不動産販売	64	73	8	112.7%		—
ホテル事業	102	107	4	104.2%		—
流通・外食	49	53	3	106.5%		—
建設	86	83	△ 3	96.0%		—
ビジネスサービス	85	77	△ 8	90.3%		—



2026年3月期 単体通期業績予想

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,408	2,663	254	110.6%	
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,672	159	110.5%	運賃・料金改定に伴う鉄道旅客運輸収入の増
新幹線	605	664	58	109.7%	
在来線	907	1,008	100	111.1%	
その他収入	896	991	94	110.6%	保有物件の売却の増、分譲マンション販売の増
営業費用	2,047	2,214	166	108.1%	
人件費	499	512	12	102.4%	ベースアップに伴う増、一時金の減
物件費	1,181	1,311	129	110.9%	
動力費	107	119	11	110.2%	電力単価の増
修繕費	342	371	28	108.4%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	731	821	89	112.3%	不動産販売原価の増
租税公課	134	139	4	103.3%	
減価償却費	231	252	20	108.7%	
営業利益	360	449	88	124.5%	
営業外損益	46	△ 10	△ 56	-	
経常利益	406	439	32	108.0%	
特別損益	△ 31	-	31	-	
当期純利益	310	352	41	113.3%	

(再掲)単体事業別

(単位:億円)

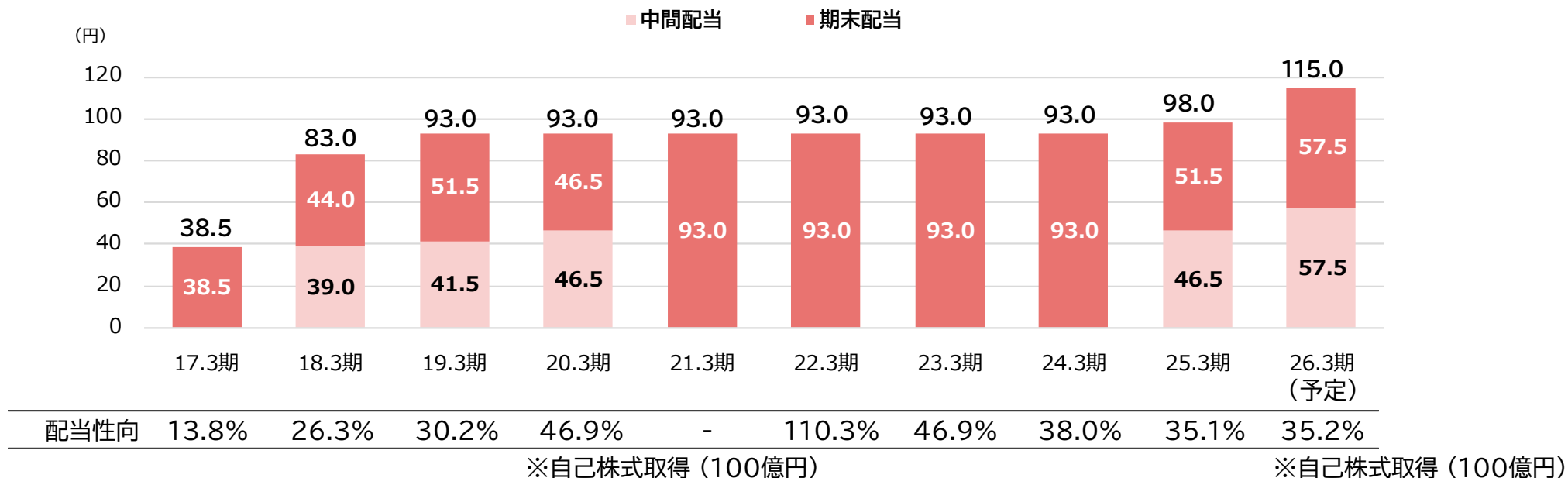
		2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,670	1,830	159	109.5%
	営業利益	134	211	76	157.4%
関連事業	営業収益	737	833	95	112.9%
	営業利益	226	238	11	105.0%



株主還元について

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2028年3月期までの間は、連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う
- 上記の方針に基づき検討した結果、2026年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金115円

(参考)1株当たり年間配当金の推移





Ⅲ セグメントの状況



運輸サービスセグメント

- 26.3期1Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入は想定通りに推移、定期外収入は想定を上回って推移
- 26.3期は鉄道の運賃・料金改定に伴い増収・増益の見込み

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	404	452	47	111.8%
うち単体・鉄道事業	397	449	51	112.9%
鉄道旅客運輸収入	359	410	50	113.9%
営業利益	64	95	30	147.8%
うち単体・鉄道事業	66	97	30	146.0%
EBITDA	96	131	34	136.2%
うち単体・鉄道事業	97	132	34	135.8%

【業績予想】

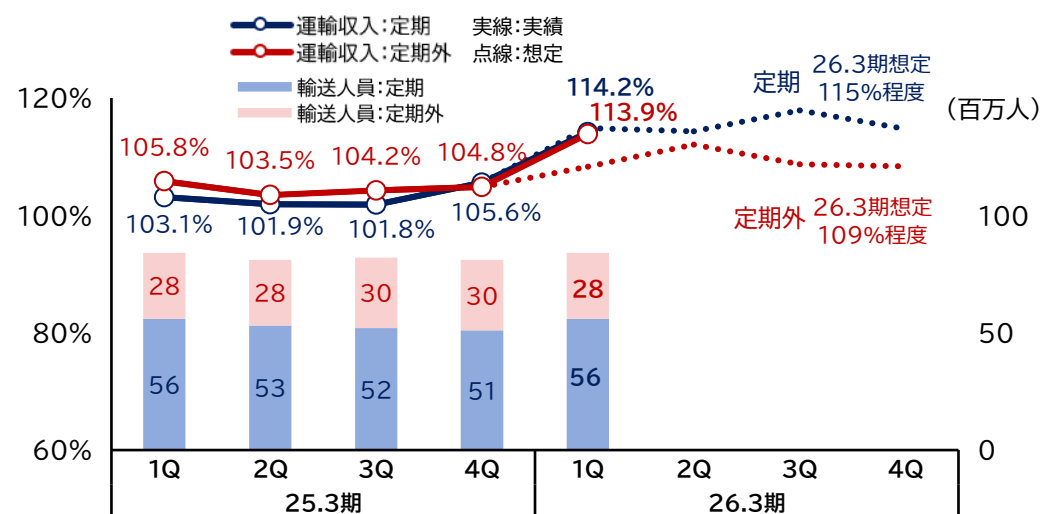
(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	1,693	1,847	153	109.1%
うち単体・鉄道事業	1,670	1,830	159	109.5%
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,672	159	110.5%
営業利益	121	206	84	169.0%
うち単体・鉄道事業	134	211	76	157.4%
EBITDA	253	354	100	139.4%
うち単体・鉄道事業	262	355	93	135.7%

主な事業の状況と業績予想の前提

- 1Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入は想定通り、定期外収入は新幹線、在来線ともに想定を上回って推移。
- 鉄道事業の費用は、ベースアップによる人件費の増などにより前年を上回ったものの、想定通りに推移
- 運賃・料金改定における改定率および増収率
 - 定期 : 改定率 25.8% 増収率 18.6%
 - 定期外: 改定率 14.6% 増収率 11.5%
 - 料金 : 改定率 8.0% 増収率 6.5%

鉄道旅客運輸収入(前期比)および輸送人員の推移





鉄道事業(輸送データ)

鉄道旅客運輸収入

(単位:億円)

		2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		359	410	50	113.9%	
	定期	80	91	11	114.2%	
	定期外	279	318	38	113.9%	
	荷物	0	0	0	141.8%	
新幹線		139	160	20	114.8%	
	定期	8	9	1	114.0%	運賃・料金改定による増
	定期外	131	151	19	114.9%	
在来線		220	249	29	113.4%	
	定期	72	82	10	114.2%	運賃・料金改定による増
	定期外	148	167	19	113.0%	

輸送人キロ

(単位:百万人キロ)

		2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		2,105	2,099	△ 5	99.7%	
	定期	1,062	1,055	△ 7	99.3%	
	定期外	1,042	1,044	1	100.2%	
新幹線		451	460	9	102.0%	
	定期	60	62	2	103.8%	
	定期外	391	397	6	101.7%	九州新幹線の人員の増
在来線		1,653	1,639	△ 14	99.1%	
	定期	1,002	992	△ 9	99.1%	通学定期の人員の減
	定期外	651	646	△ 5	99.2%	

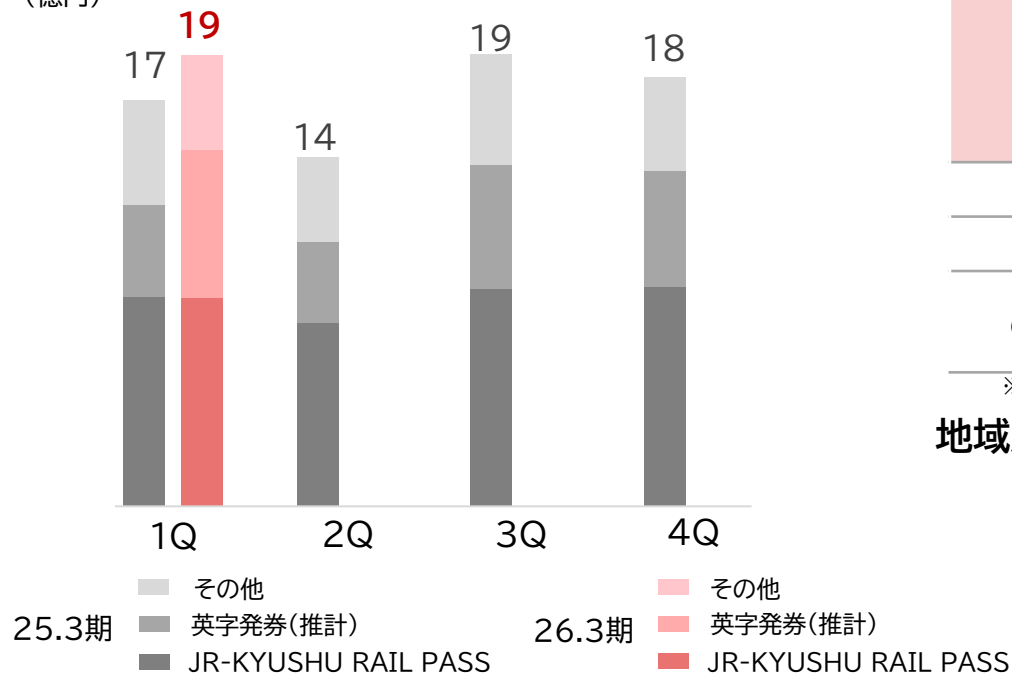


鉄道事業におけるインバウンドの状況

- 26.3期1Qのインバウンド収入は、JR九州レールパスから通常のきっぷへの転移が見られるものの、前年を上回る水準で想定通りに推移

インバウンド収入(概算)の推移

(億円)



鉄道旅客運輸収入に占める割合

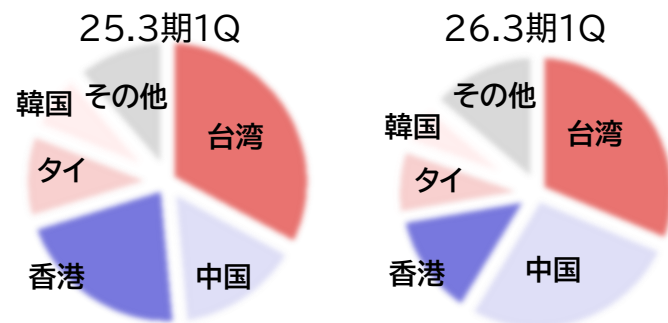
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2025.3期	4.8%	4.0%	4.8%	4.8%	4.6%
2026.3期	4.7%				

JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	25.3期1Q	26.3期1Q	
	実績	実績	25.3期比
販売数	7.1 万枚	6.1 万枚	86.1 %
売上	9.7 億円	9.7 億円	99.6 %
(参考) 単価※	約13,700 円	約15,800 円	115.6 %

※ JR-KYUSHU RAIL PASS 1枚当たりの平均単価

地域別販売先



価格の変遷(北部九州3日間)



不動産・ホテルセグメント | 不動産賃貸事業

- 26.3期1Qの駅ビルテナント売上は、「JR博多シティ」の免税売上の減はあったものの、全体では前年並み
- 営業収益は、駅ビルにおける賃料収入が増加するとともに、賃貸マンションなどの新規アセットの平年度化などで、想定通り前年を上回って推移

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年
営業収益	183	194	11 106.0%
営業利益	45	47	2 105.4%
EBITDA	81	83	2 102.8%

【業績予想】

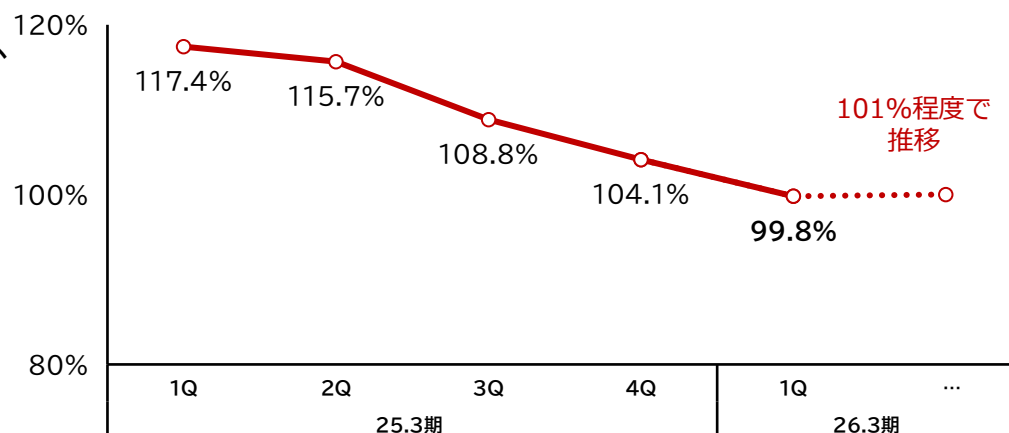
(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
営業収益	782	806	23 103.0%
営業利益	182	183	0 100.5%
EBITDA	328	330	1 100.4%

主な事業の状況

- 1Qの駅ビルテナント売上高は、免税売上の減はあるものの、全体では前年並みの水準を維持
- オフィスビルおよび賃貸マンションの入居率は概ね堅調
- 熊本県で初めての物流施設の自社開発に着手。
2027年春竣工予定

駅ビルテナント売上(前年比)



不動産・ホテルセグメント | 不動産販売事業

- 26.3期1Qの分譲マンション販売は、対前年で増収
- 保有物件の売却については、賃貸マンション1棟を第三者へ売却

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年
営業収益	71	123	52 173.4%
営業利益	11	28	16 250.2%
EBITDA	11	28	16 249.6%

【業績予想】

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
	328	406	77 123.4%
	64	73	8 113.0%
	64	73	8 112.7%

主な事業の状況

- 分譲マンションについて、1Qでは「MJR博多ザ・レジデンス」や「MJR千早ミッドスクエア」などを引き渡し
- 保有物件の売却について、1Qでは「ブランシエスタ千早RJR」を第三者へ売却

MJR博多ザ・レジデンス

所在地 : 福岡市博多区
構造 : 地上14階建
引渡時期: 2025年3月
戸数 : 262戸
販売状況: 完売



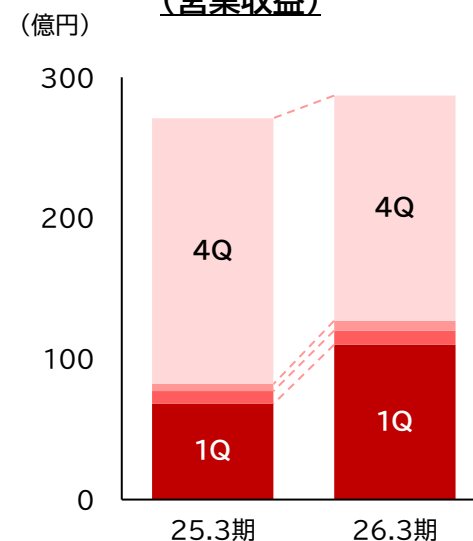
ブランシエスタ千早RJR

所在地 : 福岡市東区
構造 : 地上15階建
竣工時期: 2024年3月
戸数 : 210戸



- 分譲マンションについて、今期は「MJR熊本ゲートタワー」や「MJR鹿児島中央駅前ザ・ガーデン」などを引き渡し予定。保有物件の売却について、年間80億円程度の営業収益を見込む。

分譲マンション販売実績および見込み (営業収益)





不動産・ホテルセグメント | ホテル事業

- 26.3期1Qは前期から引き続きインバウンド比率が高いホテルが牽引し、ADRは25.3期1Qから伸長、稼働率は想定通りに推移

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年
営業収益	75	81	5 106.9%
営業利益	17	17	0 104.0%
EBITDA	25	27	1 105.5%

【業績予想】

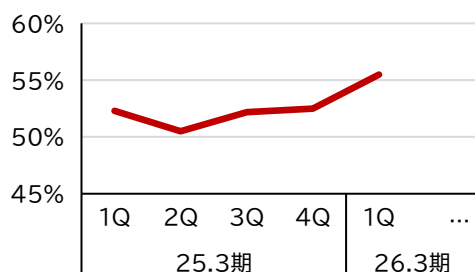
(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
	322	333	10 103.3%
	68	71	2 104.3%
	102	107	4 104.2%

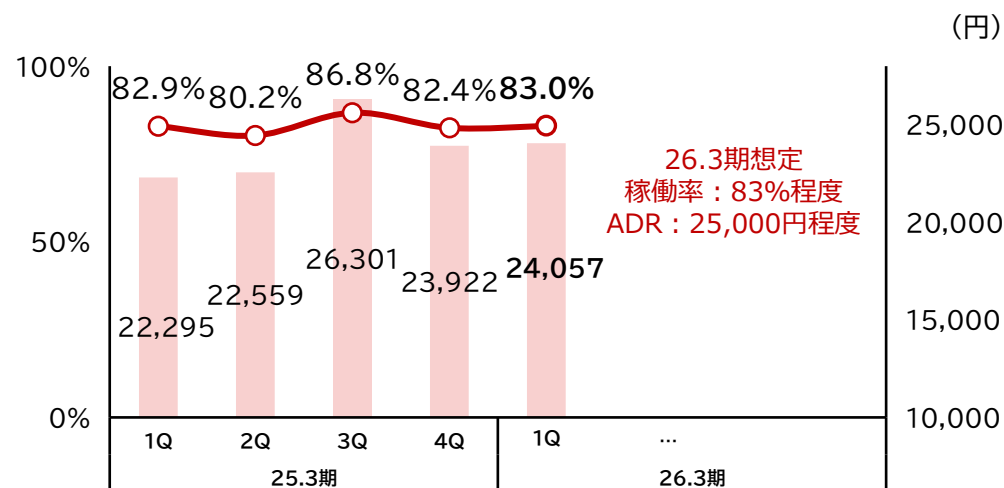
主な事業の状況

- 1QのADRは24,000円程度と想定通りに25.3期1Qから伸長。稼働率は83.0%と想定通りに推移。
- インバウンド比率は、特にTHE BLOSSOMブランドが牽引し、55%程度まで伸長
- 博多駅エリア4軒目となる新規ホテルをアセットライトで出店計画。2028年度開業を目指す

インバウンド比率推移(総販売室数ベース)



稼働率およびADR



流通・外食セグメント

- 26.3期1Qは、小売と飲食の既存店が順調に推移
- 新規出店は概ね計画通り順調に進捗

【実績】

(単位: 億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年
営業収益	154	168	13 108.7%
営業利益	7	8	1 114.0%
EBITDA	11	12	1 109.2%

【業績予想】

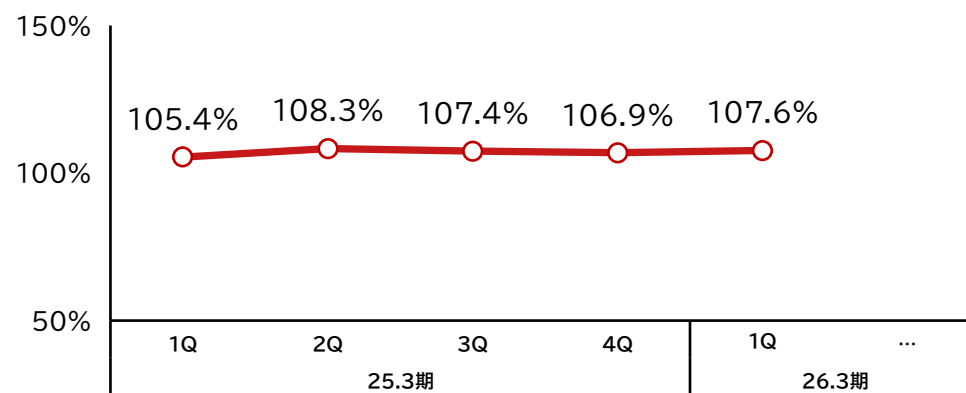
(単位: 億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年
	670	704	33 105.0%
	34	38	3 109.1%
	49	53	3 106.5%

主な事業の状況

- 1Qの店舗売上高は、小売店ではコンビニエンスストアや土産店などが好調に進捗、飲食店ではFC店舗を中心に好調に推移し、既存店売上高はいずれも前年を超えて推移
- 新規出店は小売店・飲食店において概ね順調に進捗

セグメント店舗売上高(対前年)



建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	159	177	17	110.8%
営業利益	△ 9	△ 6	2	-
EBITDA	△ 6	△ 3	2	-

【業績予想】

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
	1,006	1,000	△ 6	99.4%
	73	69	△ 4	93.7%
	86	83	△ 3	96.0%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

(単位:億円)

	2025年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	184	193	8	104.8%
営業利益	10	10	0	105.3%
EBITDA	17	17	△ 0	97.3%

【業績予想】

(単位:億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	対前年	
	825	803	△ 22	97.2%
	52	47	△ 5	89.3%
	85	77	△ 8	90.3%



IV 中期経営計画の取り組み状況

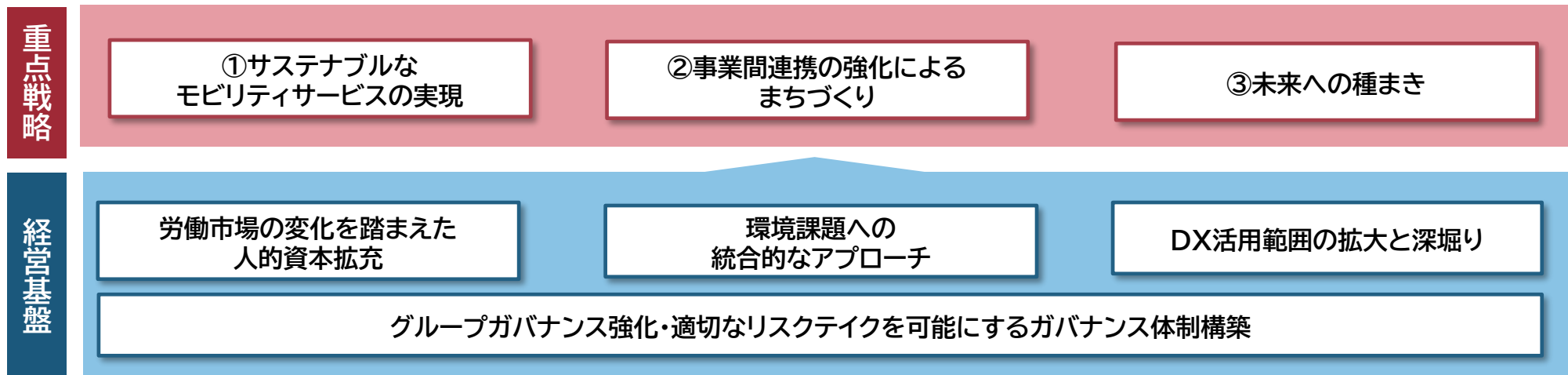




JR九州グループ中期経営計画 2025-2027

- グループ内外の経営環境の変化を踏まえ、長期的な視点での持続的な成長に主眼を置いた計画を策定

重点戦略とそれを支える経営基盤



数値目標

営業収益 **5,300** 億円 営業利益 **710** 億円

EBITDA **1,150** 億円 ROE **現行水準の維持**

セグメント別*

(単位:億円)

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,890	205
不動産・ホテル	1,670	340
流通・外食	800	40
建設	1,100	80
ビジネスサービス	880	55

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

キャッシュアロケーション



財務健全性(2027年度見通し)

D/EBITDA	5倍 程度
自己資本比率	40% 程度

株主還元方針

株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2027年度までの間は、**連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う**

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | 鉄道事業における需要創出の取り組み

- 他社とのコラボイベントや割引きつぷの企画を通して移動需要を喚起、鉄道のトップライン向上に取り組む

PIKMIN×JR九州(2024年12月～2025年6月)



- 任天堂のゲームソフト「ピクミン」シリーズとタイアップ。博多駅をはじめ各駅前広場でのイベントやラッピングトレイン、JR九州アプリを活用したデジタルスタンプラリー等を実施
- イベントと併せて各駅ビル(アミュプラザ)においてポップアップストアを展開

HKT48×JR九州(2025年7月～2026年3月)



- 福岡を拠点とするアイドルグループ「HKT48」をJR九州の社員として迎え九州7県、7グループに分かれ、各県の魅力等様々な情報を発信
- 駅員や客室乗務員等、JR九州の仕事を体験するとともにその様子をSNS等で発信

ターゲット別 割引きつぷ



- 小学生を主な対象とした「こどもぼうけんきつぷ」や、シニア層を対象とした「免許返納おでかけきつぷ」などを販売
- 年齢層別に焦点を当てたきつぷの企画により、新規ユーザーの拡大と、リピーターの獲得を目指す

新幹線+100円=豊肥本線きつぷ(2025年7月～2026年3月)

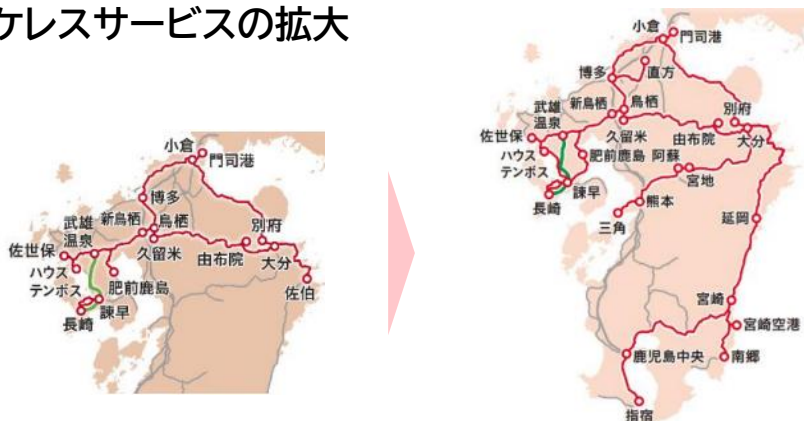


- 九州新幹線のネットきつぷ購入者を対象に、100円で豊肥本線を利用できるきつぷを発売
- 熊本エリアのユーザーを対象に新幹線の利便性を訴求し、他交通機関からの転移を狙う

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | チケットレスサービスの推進

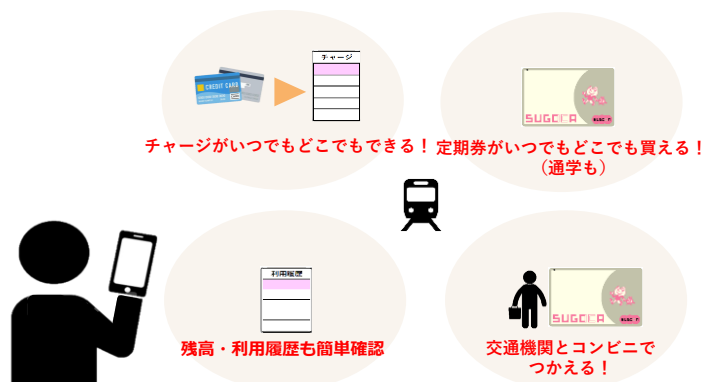
- QRチケレスの拡大やモバイルICサービスの導入を通して、お客さまの利便性向上に繋げるとともに、駅の混雑緩和にも寄与

QRチケレスサービスの拡大



- 昨年9月26日のサービス導入以降、ご利用が増加傾向。駅窓口の負担軽減や混雑緩和に寄与
- 7月8日より、利用可能エリアを北部九州エリアから全ての在来線特急列車・D&S列車に拡大※36ぷらす3、かんぱち・いちろく、或る列車は利用不可

モバイルICサービスの導入(2027年春予定)



【チケットレスサービスの展開イメージ】

定期

IC乗車券→モバイルIC(2027年春予定)

近距離

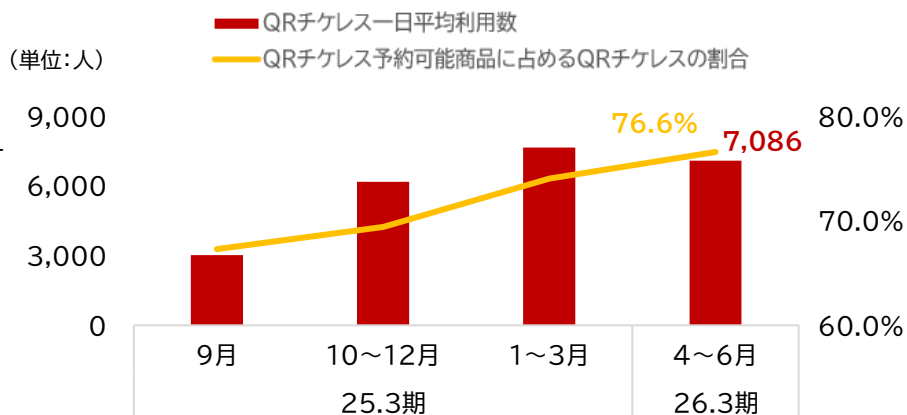
中長距離

在来線特急列車 QRチケレス

九州・山陽・東海道新幹線区間 EXサービス

【QRチケレスご利用状況】

(単位:人)



- スマートフォンでICカード「SUGOCA」の機能をご利用いただけるサービスを2027年春に開始予定
- 本サービスはJR西日本が運営する「モバイルICOCA」を通じて提供

重点戦略① サステナブルなモビリティサービスの実現 | ローカル線の取り組み

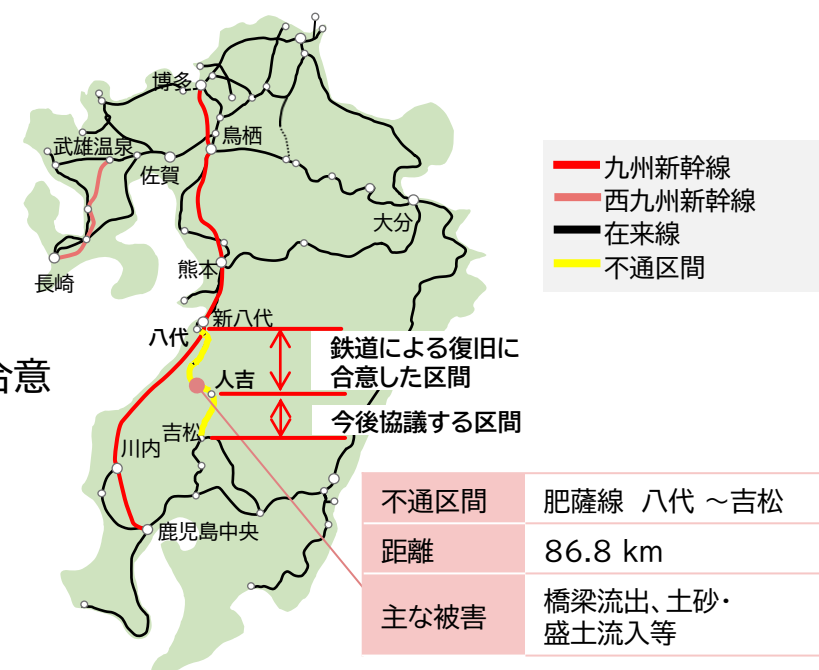
- 肥薩線の八代～人吉間について、熊本県や沿線自治体と当社で構成される「JR肥薩線復興アクションプラン推進会議」を実施。復旧に向けた機運醸成の取り組みや、今後の利活用施策を推進

これまでの経緯

- 2020年7月 令和2年7月豪雨により肥薩線(八代～吉松間)が運休
- 2024年4月 八代～人吉間について、鉄道による復旧の方向性で基本合意
- 2025年3月 基本合意の内容について深度化がなされたと判断し、八代～人吉間について、熊本県と鉄道による復旧で最終合意
- 2025年7月 「第1回 JR肥薩線復興アクションプラン推進会議」を実施

JR肥薩線復興アクションプラン推進会議について

- 2025年3月に熊本県と最終合意した、観光需要と日常利用の創出に関する「JR肥薩線復興アクションプラン」を推進
- アクションプランに示された20の具体施策の実現に向けた進捗管理を目的として、推進会議を実施



【JR肥薩線復興アクションプランにおける施策】

観光利用 施策

球磨川の自然や地域の文化資源を活かした観光施設・景観の整備
観光の拠点としての人吉駅周辺整備 など

日常利用 施策

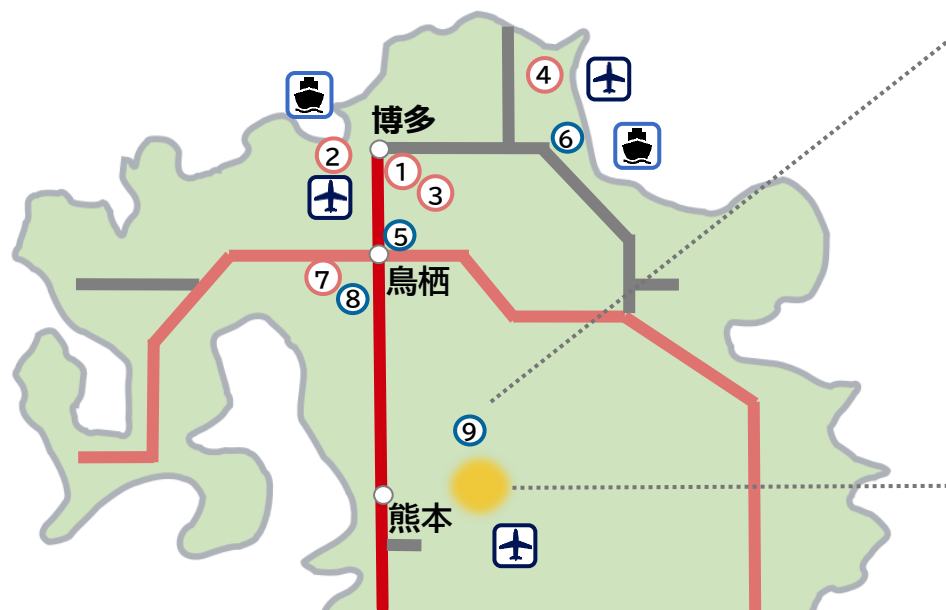
くま川鉄道や新八代駅への直通運転
生活・交流拠点としての駅再整備 など

重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり | 物流不動産の取り組み

- 熊本県では初めての自社開発物件に着手。半導体産業が集積するセミコンテクノパーク近郊に位置。
2027年春竣工予定

自動車道

- 九州自動車道 〓
- 長崎自動車道、大分自動車道、東九州自動車道 〓
- その他 〓



菊池市旭志伊坂開発

- 熊本県初の自社開発物件
- 半導体関連産業が集積する
セミコンテクノパークから約7km
- 「熊本IC」から約16km
「植木IC」から約15km
- 所在地：熊本県菊池市
- 延床面積：約16,800㎡
- 造成完了時期：2027年春(予定)



セミコンテクノパーク

- 半導体関連企業が集積する工業団地
- TSMC熊本工場(第2工場)は年内着工予定
- TSMCのほか、東京エレクトロン九州やソニーセミコンダクタマニュファクチャリング等の複数企業の拠点が位置



TSMC熊本工場(第1工場)

九州内物流不動産 ()内、延床面積

- 稼動中 5件
- 開発中等 4件

- ① 福岡北物流センター (約11,600㎡)
- ② 箱崎心頭物流施設 (約25,600㎡)
- ③ 須恵第一物流センター (約12,300㎡)
- ④ 新門司物流施設 (約14,400㎡)
- ⑤ LOGI STATION福岡小郡 (約85,300㎡)

- ⑥ LOGI STATION福岡苅田 (約15,900㎡)
- ⑦ 神崎物流施設 (約9,200㎡)
- ⑧ サザン鳥栖クロスパーク開発事業 (未定)
- ⑨ 菊池市旭志伊坂開発 (約16,800㎡)

重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり | 新規ホテルのアセットライト出店

- 博多駅エリア4軒目となる新規ホテルを計画。2028年度開業を目指す
- 建物賃借による出店で、アセットライトを実現

THE BLOSSOM HAKATA Premier

- 宿泊主体型ホテルの最上位ブランド
- 2019年9月開業
- 総客室数 : 238室



賃貸借物件 ● 2件
自社保有物件 ● 2件

New

博多駅前3丁目 ホテル(仮称)

- 博多駅エリア4軒目となる新規ホテル。建物賃借によるアセットライト出店
- ホテルブランドは自社ブランドを検討

2028年度中開業予定
総客室数 : 約150室予定

JR九州ホテル ブラッサム博多中央

- 宿泊主体型ホテル
- 2013年4月開業
- 総客室数 : 247室



JR九州ホテル ブラッサム福岡

- 宿泊主体型ホテル
- 1999年6月開業
- 2011年7月リニューアル
- 総客室数 : 90室



博多駅

博多口
(天神方面)

筑紫口

重点戦略③ 未来への種まき

■ Tokyo Artisan Intelligence 株式会社および株式会社 SkyDriveと資本業務提携

■ Tokyo Artisan Intelligence 株式会社との資本業務提携



● 資本業務提携に至った経緯と目的

- ・ 2022年から未来鉄道プロジェクトにおいてAIプロダクトの技術開発で協業
- ・ 未来鉄道プロジェクトにおいて、省力化および省人化に寄与するAIプロダクトの技術開発をさらに強化するため、資本業務提携を締結

● 今後の展望

- ・ 「共同開発の推進」「外販の強化」「出向などを含む人材育成」等の連携強化を目指す



新幹線軌道モニタリング装置



支障物検知AIシステム

■ 株式会社 SkyDriveとの資本業務提携



● 資本業務提携に至った経緯と目的

- ・ 2024年7月に連携協定を締結、2025年2月には大分県と「空飛ぶクルマ」の運航に向けた包括連携協定を締結し、事業検討を重ねている
- ・ 当社グループのビジネス領域の拡大や九州エリアの価値向上を目指し、「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた取り組み強化を目的に資本業務提携を締結

● 今後の展望

- ・ 2028年度頃の大分県内でのサービス開始を目指し、離発着場候補地の調査、社会受容性向上に向けた取り組みなど事業検討を進める





APPENDIX



月次開示資料および運賃改定について

月次開示資料

2025年度/2024年度	運輸取扱収入				④ 九州新幹線 ご利用状況 (博多～熊本間)
	① 定期収入	② 近距離	③ 中長距離	計	

P:速報(%)

運輸取扱収入

当社の駅やJR九州インターネット列車予約、旅行代理店などで発売されたきっぷの収入。PLの「鉄道旅客運輸収入」はこの運輸取扱収入からJR他社や旅行代理店との精算を行った後の数値

①定期収入

通勤・通学定期の収入。改定率は25.8%、増収率は18.6%(通勤・通学計)
先買いの影響により、月次開示資料上は当面の間、改定率/増収率を下回ると想定

②定期外収入 近距離

定期外収入のうち、50km以内のきっぷ(ICカード等含む)の収入。
改定率は14.6%、増収率は11.5%(定期外)

③定期外収入 中長距離

定期外収入のうち、近距離を除くきっぷの収入。当社で発売されたJR他社のきっぷの収入も含む。
改定率は定期外14.6%、料金8.0%、増収率は定期外11.5%、料金6.5%。
他社区間は現時点で運賃・料金改定を実施していないため、
月次開示資料上は改定率を下回ると想定

④九州新幹線ご利用状況(博多～熊本間)

当該区間の1日平均のご利用者数。なお、カッコ内は2018年度比

運賃・料金改定申請資料(2024年7月)

(単位: %)

		上限運賃・料金	
		改定率	増収率
定期外 ②・③		14.6	11.5
定期 ①	通勤	30.3	22.4
	通学	16.0	9.9
	計	25.8	18.6
料金 ③		8.0	6.5
(うち新幹線特急料金)		12.4	9.9
合計		15.0	11.4

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

改定率15.0% 増収率11.4%
増収額 160億円(25-27平均)

①定期収入
定期 改定率25.8% 増収率18.6%

②近距離
定期外 改定率14.6% 増収率11.5%

③中長距離 (定期外と料金から構成)
定期外 改定率14.6% 増収率11.5%
料金 改定率 8.0% 増収率 6.5%

鉄道事業における運賃・料金について

- 2025年4月に、29年ぶりとなる運賃・料金の改定を実施
- 外部環境の変化によるコスト上昇分を速やかに価格転嫁できなければ、持続可能な鉄道事業の運営が厳しくなっていくとの認識のもと、新幹線特急料金の届出化やインフレに適切なタイミングで対応できる仕組みの導入など、柔軟かつシンプルな制度の実現に向け、引き続き国に要望

運賃・料金の概要

【運賃・料金の内訳】

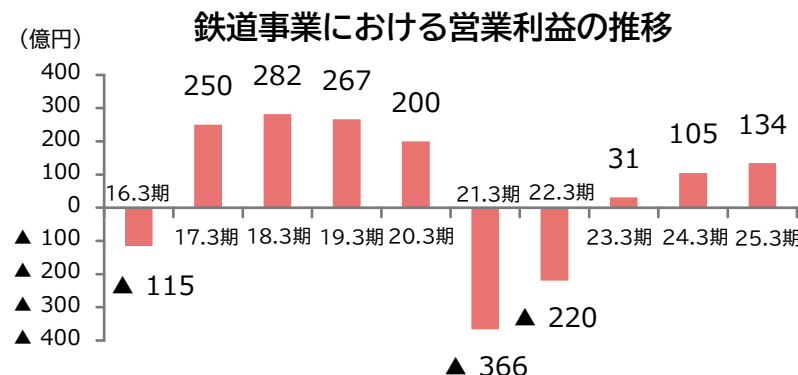
料金	→ 運送以外の設備の利用や付加サービス、役務の提供に対する対価
運賃	→ 人又は物品の運送に対する対価

【運賃・料金の決定および変更の手続き】

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は国土交通大臣への届出のみで可能

【上限運賃・料金の審査基準】

- 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する



審査基準を満たす場合(イメージ)

事業報酬	営業外収入
営業費	鉄道運輸収入

支出 > 収入

(参考)国土交通省ウェブサイト



将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>